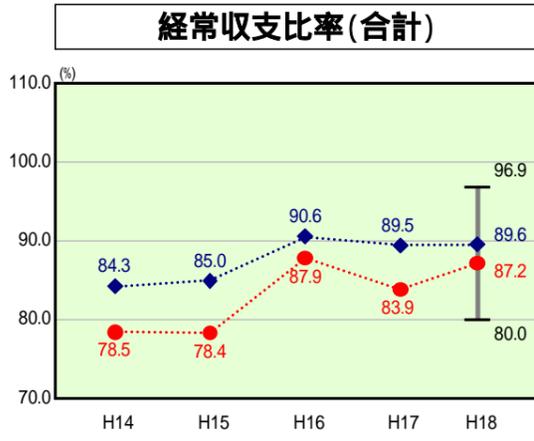


# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

福島県 福島市

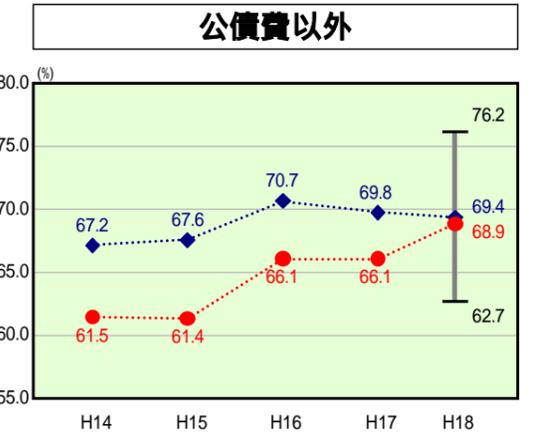
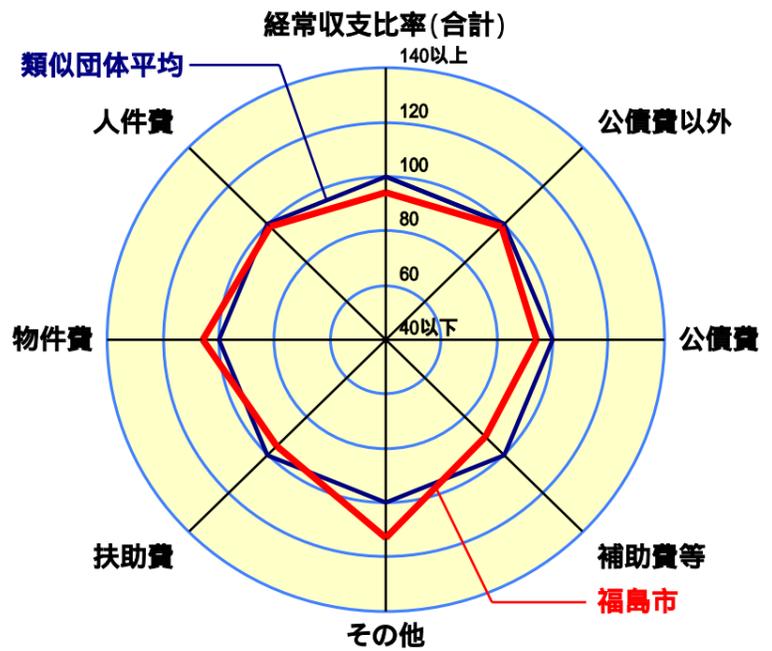
## 経常収支比率の分析



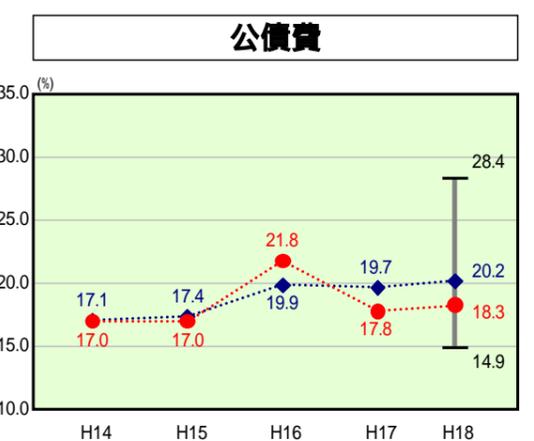
当該団体値 ●  
類似団体内平均値 ◆  
類似団体内最大値 ▸  
類似団体内最小値 ▾

人口	287,870人(H19.3.31現在)
面積	746.43 km <sup>2</sup>
歳入総額	83,867,302千円
歳出総額	80,658,606千円
実質収支	3,023,403千円

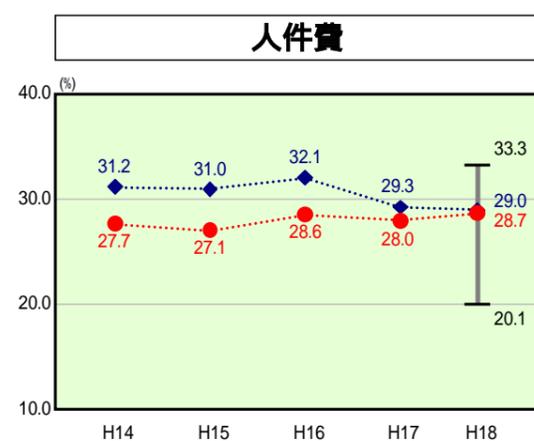
H18類似団体内順位 8/26  
全国市町村平均 90.3  
福島県市町村平均 87.9



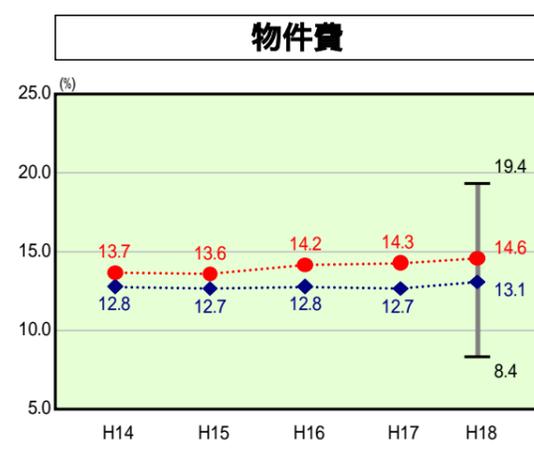
H18類似団体内順位 11/26  
全国市町村平均 70.5  
福島県市町村平均 68.5



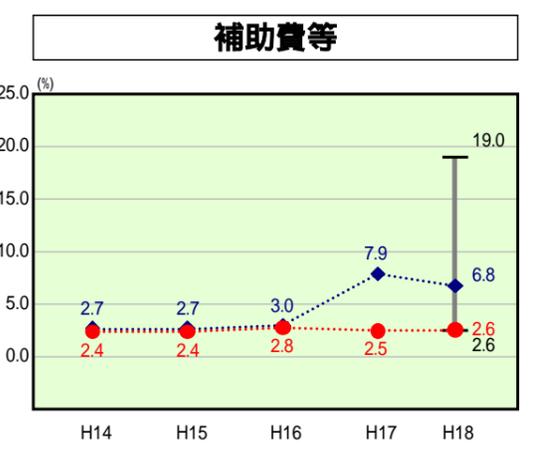
H18類似団体内順位 11/26  
全国市町村平均 19.8  
福島県市町村平均 19.4



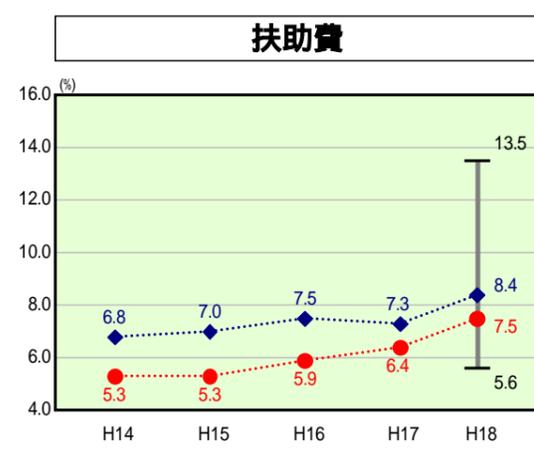
H18類似団体内順位 10/26  
全国市町村平均 28.2  
福島県市町村平均 27.2



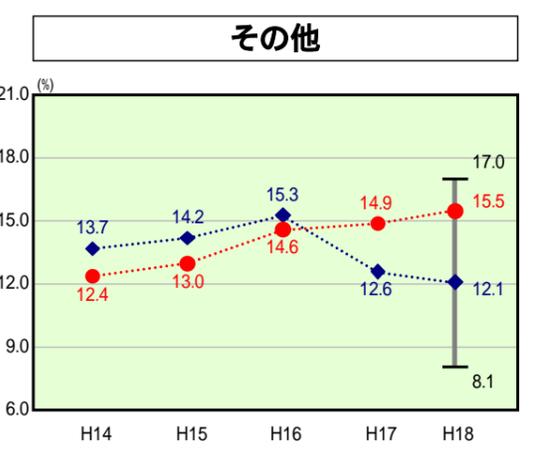
H18類似団体内順位 20/26  
全国市町村平均 12.9  
福島県市町村平均 13.0



H18類似団体内順位 1/26  
全国市町村平均 10.2  
福島県市町村平均 9.8



H18類似団体内順位 11/26  
全国市町村平均 8.6  
福島県市町村平均 6.3



H18類似団体内順位 23/26  
全国市町村平均 10.6  
福島県市町村平均 12.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**経常収支比率(合計)**  
経常的一般財源収入である普通交付税が、前年度と比較して大きく減少(14億4千万円余、12.9%減)した一方で、経常的経費である扶助費、公債費等が増加したため、3.3ポイント上昇した。

**人件費**…今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、人件費の抑制に努める。

**物件費**…事務事業の整理統合や事務処理方法の簡素合理化を図り、引き続き経費節減に努める。

**扶助費**…保育実施費、児童手当費及び生活保護費等が増加した。

**公債費以外**…公債費を除いても、経常収支比率は高くなっているが、全国市町村平均、類似団体平均は下回っている。

**公債費**…臨時財政対策債、減税補てん償等において、元金据置期間が終了し、償還が始まったことから増加した。

**補助費等**…行政関与の必要性や事業効果等を検証し、引き続き整理統合に努める。

**その他**…市場事業、土地区画整理事業及び介護保険事業への繰出金が増加した。

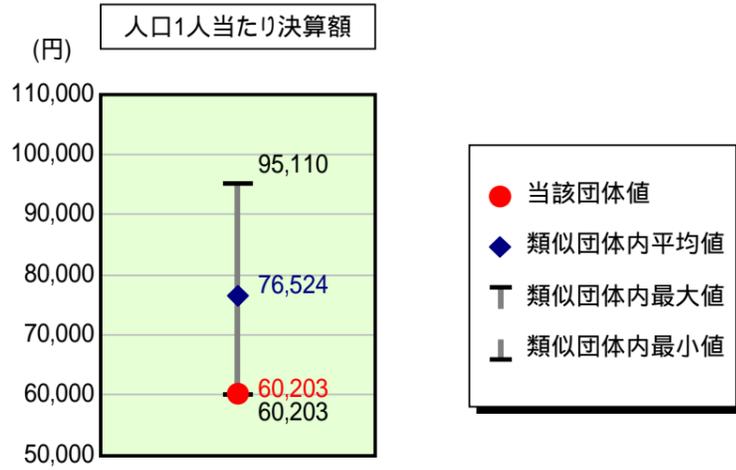
**人件費及び人件費に準ずる費用の分析**  
今後も定員適正化計画に基づき職員数を削減し、特別会計を含め人件費の抑制に努める。

**公債費及び公債費に準ずる費用の分析**  
引き続き、市債依存度の抑制を基調とした健全な財政運営に努める。

**普通建設事業費の分析**  
国の予算編成方針及び地方財政計画においても、公共投資関係の予算は毎年抑制傾向にある。18年度は、ごみ焼却施設建設等により、前年度を5億円余上回る額となった。

# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



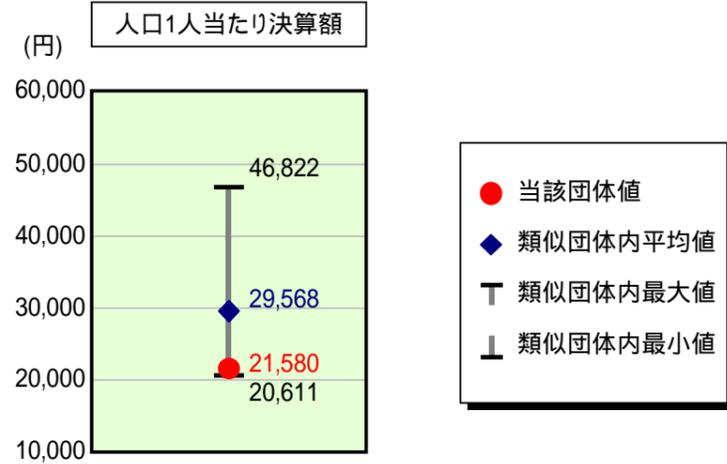
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	16,690,248	57,978	73,521	21.1
賃金(物件費)	959,118	3,332	3,514	5.2
一部事務組合負担金(補助費等)	104,663	364	2,673	86.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	691	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	663,253	2,304	2,365	2.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	223,836	778	1,391	44.1
退職金	1,310,393	4,552	7,630	40.3
合計	17,330,725	60,203	76,524	21.3

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6.80	8.04	1.24
ラスパイレス指数	102.3	98.3	4.0

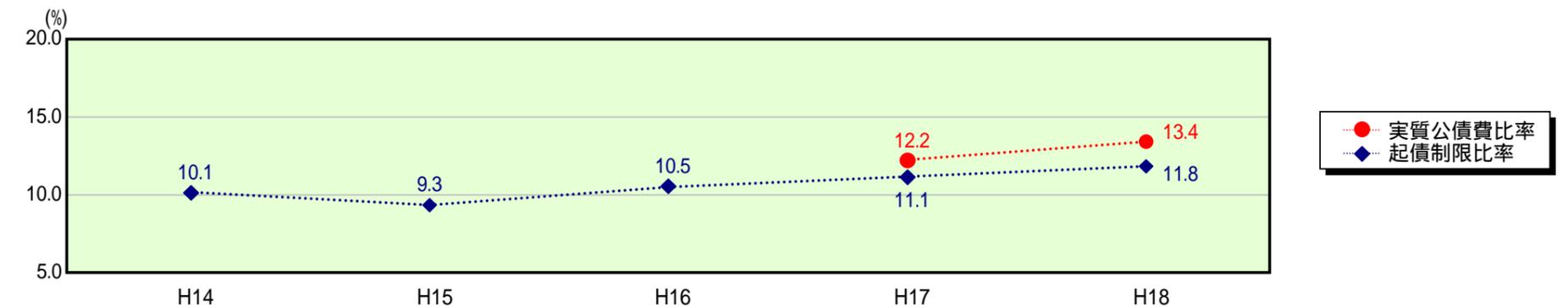
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

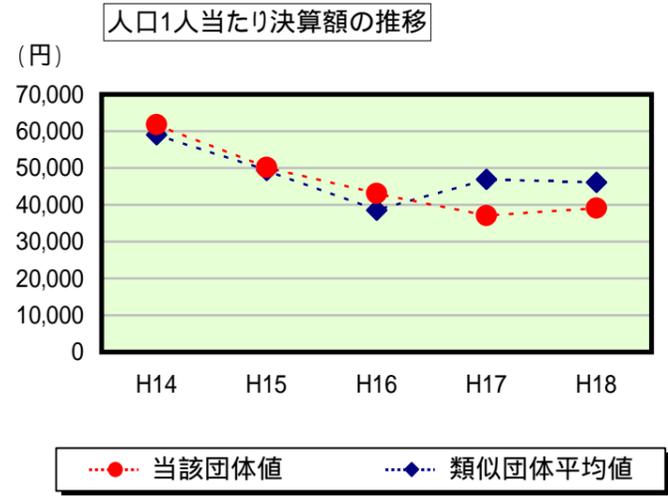
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	10,001,264	34,742	45,005	22.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	26	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,315,129	11,516	13,056	11.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	3,118	11	1,667	99.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	585,477	2,034	1,898	7.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	46	0	24	100.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	7,692,658	26,723	32,108	16.8
合計	6,212,376	21,580	29,568	27.0

### 参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	17,834,191	61,789	1.7	59,002	14.0	15.7
うち単独分	11,501,554	39,849	8.6	37,519	21.0	12.4
H15	14,483,749	50,184	18.8	49,390	16.3	2.5
うち単独分	10,731,018	37,181	6.7	35,367	5.7	1.0
H16	12,423,743	43,099	14.1	38,500	22.0	7.9
うち単独分	10,602,611	36,781	1.1	30,849	12.8	11.7
H17	10,707,124	37,094	13.9	46,881	21.8	35.7
うち単独分	8,348,743	28,923	21.4	30,527	1.0	20.4
H18	11,257,106	39,105	5.4	46,072	1.7	7.1
うち単独分	6,852,219	23,803	17.7	28,341	7.2	10.5
過去5年間平均	13,341,183	46,254	7.9	47,969	6.4	1.5
うち単独分	9,607,229	33,307	11.1	32,521	9.5	1.6